平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場会社名　高砂熱学工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1969　URL　http://www.tte-net.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 大内　厚
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理本部長兼総務本部担当　(氏名) 島　泰光　TEL 03-3255-8212
四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	46,008	38.8	△1,742	―	△1,375	―	△1,018	―
24年3月期第1四半期	33,152	40.8	△1,917	―	△1,539	―	△942	―

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　△2,064百万円　(―%)　24年3月期第1四半期　△1,035百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△13.40	―
24年3月期第1四半期	△12.15	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	187,580	85,123	43.8
24年3月期	197,434	85,771	42.6

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　82,124百万円　24年3月期　84,075百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	12.50	―	12.50	25.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		12.50	―	12.50	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	107,000	28.3	400	―	880	―	450	―	5.92
通期	235,000	9.1	5,700	9.3	6,300	△5.9	3,400	△20.4	44.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
(参考)予想受注高(第2四半期連結累計期間)　115,000百万円、(通期)　232,000百万円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	85,765,768 株	24年3月期	85,765,768 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	9,709,735 株	24年3月期	9,725,285 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	76,052,405 株	24年3月期1Q	77,573,708 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1)　連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2)　連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
(3)　連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
(1)　当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
(2)　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
(3)　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
(1)　四半期連結貸借対照表 …… 5
(2)　四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
(3)　四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
(4)　継続企業の前提に関する注記 …… 11
(5)　セグメント情報等 …… 11
(6)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 12
４．補足情報 …… 13
(1)　受注および販売の状況(連結) …… 13
(2)　受注および販売の状況(個別) …… 14

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産、設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、円高やデフレなどの影響もあり、雇用・所得環境に改善は見られず、国内景気は依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

当社およびグループ各社は、中期経営計画に基づき、総力を挙げて採算性重視の受注活動およびコストダウンに取り組んでまいりました結果、当第１四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」といいます。）を45.3％上回る586億51百万円となりました。

一般設備は前年同四半期を54.5％上回る366億26百万円、産業設備は前年同四半期を35.8％上回る204億24百万円となった結果、設備工事事業は前年同四半期を47.2％上回る570億50百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前年同四半期を0.8％下回る15億29百万円となりました。また、その他は、前年同四半期を11.3％上回る71百万円となりました。その構成比は、一般設備が62.5％、産業設備が34.8％、あわせた設備工事事業は97.3％、設備機器の製造・販売事業が2.6％、その他が0.1％であります。

売上高は、前年同四半期を38.8％上回る460億08百万円となりました。

一般設備は前年同四半期を35.0％上回る288億61百万円、産業設備は前年同四半期を51.4％上回る156億43百万円となった結果、設備工事事業は前年同四半期を40.3％上回る445億05百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前年同四半期を4.7％上回る14億31百万円となりました。また、その他は、前年同四半期を11.3％上回る71百万円となりました。その構成比は、一般設備が62.7％、産業設備が34.0％、あわせた設備工事事業は96.7％、設備機器の製造・販売事業が3.1％、その他が0.2％であります。

当第１四半期連結会計期間末の繰越高は、前年同四半期連結会計期間末を7.1％上回る1,724億33百万円となりました。

前連結会計年度の第４四半期連結会計期間から株式会社丸誠を連結子会社とし、当第１四半期連結会計期間から、中期経営計画に基づき、重要性が増した高砂熱学工業（香港）有限公司およびT.T.Eエンジニアリング（マレーシア）Sdn.Bhd.をそれぞれ連結の範囲に含めております。このことに伴い、当第１四半期連結累計期間の受注高は50億12百万円、売上高は38億07百万円、繰越高は12億04百万円それぞれ増加しております。

当第１四半期連結累計期間の損益は、営業損失は17億42百万円、経常損失は13億75百万円、四半期純損失は10億18百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（設備工事事業）

売上高は前年同四半期を40.3％上回る445億05百万円、セグメント損失（営業損失）は16億65百万円となりました。

（設備機器の製造・販売事業）

売上高は前年同四半期を8.9％上回る17億76百万円、セグメント損失（営業損失）は75百万円となりました。

（その他）

売上高は前年同四半期を2.3％上回る75百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期を17.2％上回る45百万円となりました。

当社グループの主力事業である設備工事事業（空調設備工事）は、通常の営業形態として工事の完成引渡しが第４四半期連結会計期間に集中する一方、販売費及び一般管理費などの固定費はほぼ恒常的に発生するため、利益は第４四半期連結会計期間に偏るなど業績に季節的変動があります。このため、第１四半期連結累計期間から第３四半期連結累計期間までは営業損失、経常損失および四半期純損失となる傾向にあります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて98億53百万円減少し、1,875億80百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて92億05百万円減少し、1,024億57百万円となりました。

また、純資産合計は、剰余金の配当に伴い利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて６億47百万円減少し、851億23百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べて168億60百万円増加し、359億24百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、142億47百万円の収入（前年同四半期比＋56億37百万円）となりました。これは主に売上債権の減少や未成工事受入金の増加などの収入が、仕入債務の減少や未成工事支出金等の増加などの支出を上回ったことなどにより、工事収支が改善したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、54百万円の支出（前年同四半期比＋33百万円）となりました。これは主に有価証券の償還による収入があったものの、定期預金の預入による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、２億93百万円の収入（前年同四半期は14億80百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いがあったものの、短期借入金が純増したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内では緩やかな景気の回復が期待されるものの、世界景気の減速や円高、デフレ等の不透明な要因も多く、予断を許さない状況が続くものと思われます。

空調業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに、持ち直し傾向で推移することが予想されるものの、競争激化により、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような情勢のもと、当社グループは採算性重視の受注活動とコストダウンの継続および重点分野への経営資源集中により、収益力の一層の強化と経営の効率化を図り、計画達成に向けて取り組んでまいります。

なお、第２四半期連結累計期間および通期の連結業績見通しにつきましては、平成24年５月11日付決算短信において発表した予想数値を変更しておりません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当第１四半期連結会計期間から、中期経営計画に基づき、重要性が増した高砂熱学工業（香港）有限公司およびT.T.Eエンジニアリング（マレーシア）Sdn.Bhd.を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第１四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を使用する方法によって計算しております。

ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間から、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第１四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
(1)　四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,019	37,379
受取手形・完成工事未収入金等	122,261	97,262
有価証券	773	168
未成工事支出金等	3,222	4,147
その他	8,604	7,234
貸倒引当金	△149	△113
流動資産合計	154,732	146,078
固定資産		
有形固定資産	5,739	5,722
無形固定資産	997	935
投資その他の資産		
投資有価証券	24,294	23,054
その他	12,329	12,486
貸倒引当金	△554	△591
投資損失引当金	△104	△104
投資その他の資産合計	35,964	34,844
固定資産合計	42,702	41,502
資産合計	197,434	187,580

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	63,992	43,681
短期借入金	4,968	6,450
未払金	23,476	31,585
未払法人税等	1,416	419
未成工事受入金	2,869	5,148
工事損失引当金	2,840	3,276
引当金	641	672
その他	8,827	8,902
流動負債合計	109,033	100,136
固定負債		
長期借入金	90	85
退職給付引当金	1,300	1,288
役員退職慰労引当金	129	102
その他	1,108	844
固定負債合計	2,628	2,320
負債合計	111,662	102,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	64,630	63,572
自己株式	△7,308	△7,296
株主資本合計	83,311	82,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,114	291
為替換算調整勘定	△351	△433
その他の包括利益累計額合計	763	△141
新株予約権	44	41
少数株主持分	1,651	2,958
純資産合計	85,771	85,123
負債純資産合計	197,434	187,580

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	33,152	46,008
売上原価	30,768	43,103
売上総利益	2,383	2,905
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	1,651	1,763
退職給付費用	138	100
その他	2,510	2,784
販売費及び一般管理費合計	4,301	4,648
営業損失（△）	△1,917	△1,742
営業外収益		
受取利息	6	37
受取配当金	243	244
保険配当金	77	109
その他	101	111
営業外収益合計	429	503
営業外費用		
支払利息	13	29
持分法による投資損失	－	57
為替差損	20	16
その他	17	31
営業外費用合計	51	135
経常損失（△）	△1,539	△1,375
特別利益		
関係会社清算益	11	1
ゴルフ会員権償還益	－	36
その他	－	1
特別利益合計	11	38
特別損失		
投資有価証券評価損	9	47
その他	0	11
特別損失合計	9	58
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,537	△1,396
法人税、住民税及び事業税	△606	△539
法人税等合計	△606	△539
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△931	△856
少数株主利益	11	162
四半期純損失（△）	△942	△1,018

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△931	△856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152	△827
為替換算調整勘定	48	△377
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△2
その他の包括利益合計	△104	△1,207
四半期包括利益	△1,035	△2,064
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,048	△1,924
少数株主に係る四半期包括利益	13	△140

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,537	△1,396
減価償却費	167	174
工事損失引当金の増減額（△は減少）	584	429
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△582	△39
のれん償却額	8	8
ゴルフ会員権償還損益（△は益）	－	△36
受取利息及び受取配当金	△250	△282
支払利息	13	29
為替差損益（△は益）	0	0
持分法による投資損益（△は益）	－	57
関係会社清算損益（△は益）	△11	△1
売上債権の増減額（△は増加）	22,604	26,867
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△1,248	△859
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,905	△12,582
未成工事受入金の増減額（△は減少）	448	2,126
その他	1,800	842
小計	10,093	15,341
利息及び配当金の受取額	249	313
利息の支払額	△12	△32
法人税等の支払額	△1,719	△1,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,610	14,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	－	593
定期預金の預入による支出	△50	△530
定期預金の払戻による収入	70	30
有形及び無形固定資産の取得による支出	△199	△142
投資有価証券の取得による支出	△1	△219
投資有価証券の償還による収入	1	1
関係会社の整理による収入	11	1
その他の支出	△49	△94
その他の収入	129	306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88	△54

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△376	1,314
長期借入金の返済による支出	△115	△5
リース債務の返済による支出	△19	△20
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△969	△955
少数株主への配当金の支払額	－	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,480	293
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	361
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,078	14,847
現金及び現金同等物の期首残高	20,232	19,064
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	2,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,311	35,924

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	設備工事事業	設備機器の製造・販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,720	1,367	33,088	64	33,152	－	33,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	264	265	10	275	△275	－
計	31,722	1,631	33,353	74	33,428	△275	33,152
セグメント利益又は損失(△)	△1,852	△79	△1,931	38	△1,893	△24	△1,917

（注）１「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

２ セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

３ セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	設備工事事業	設備機器の製造・販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,505	1,431	45,937	71	46,008	－	46,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	344	344	4	349	△349	－
計	44,505	1,776	46,282	75	46,358	△349	46,008
セグメント利益又は損失(△)	△1,665	△75	△1,741	45	△1,696	△45	△1,742

（注）１「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

２ セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

３ セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

③ 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間から、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第１四半期連結累計期間の「設備工事事業」、「設備機器の製造・販売事業」および「その他」のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

該当事項はありません。

４．補足情報

(1) 受注および販売の状況（連結）

① 受注高

（単位：百万円、％）

区分		前第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日） 金額	構成比	当第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日） 金額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
設備工事事業	一般設備	23,703	58.7	36,626	62.5	12,922	54.5
	産業設備	15,044	37.3	20,424	34.8	5,379	35.8
	計	38,747	96.0	57,050	97.3	18,302	47.2
設備機器の製造・販売事業		1,542	3.8	1,529	2.6	△12	△0.8
その他		64	0.2	71	0.1	7	11.3
合　計		40,354	100.0	58,651	100.0	18,297	45.3
（うち海外）		(2,332)	(5.8)	(8,940)	(15.3)	(6,607)	(283.2)

② 売上高

（単位：百万円、％）

区分		前第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日） 金額	構成比	当第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日） 金額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
設備工事事業	一般設備	21,385	64.5	28,861	62.7	7,476	35.0
	産業設備	10,334	31.2	15,643	34.0	5,308	51.4
	計	31,720	95.7	44,505	96.7	12,785	40.3
設備機器の製造・販売事業		1,367	4.1	1,431	3.1	64	4.7
その他		64	0.2	71	0.2	7	11.3
合　計		33,152	100.0	46,008	100.0	12,856	38.8
（うち海外）		(1,642)	(5.0)	(5,850)	(12.7)	(4,208)	(256.3)

③ 繰越高

（単位：百万円、％）

区分		前第１四半期連結会計期間末（平成23年６月30日） 金額	構成比	当第１四半期連結会計期間末（平成24年６月30日） 金額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
設備工事事業	一般設備	121,997	75.8	123,855	71.8	1,857	1.5
	産業設備	36,642	22.8	46,025	26.7	9,383	25.6
	計	158,639	98.6	169,881	98.5	11,241	7.1
設備機器の製造・販売事業		2,385	1.4	2,551	1.5	166	7.0
その他		―	―	―	―	―	―
合　計		161,025	100.0	172,433	100.0	11,407	7.1
（うち海外）		(3,980)	(2.5)	(11,421)	(6.6)	(7,440)	(186.9)

（注）セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注および販売の状況（個別）

① 受注高

（単位：百万円、％）

区分		前第１四半期累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）		当第１四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	23,113	64.4	32,854	73.8	9,740	42.1
	産業設備	12,772	35.6	11,652	26.2	△1,119	△8.8
合　計		35,885	100.0	44,506	100.0	8,621	24.0

② 売上高

（単位：百万円、％）

区分		前第１四半期累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）		当第１四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	20,792	70.5	25,493	72.0	4,700	22.6
	産業設備	8,687	29.5	9,926	28.0	1,238	14.3
合　計		29,480	100.0	35,419	100.0	5,938	20.1

③ 繰越高

（単位：百万円、％）

区分		前第１四半期会計期間末（平成23年６月30日）		当第１四半期会計期間末（平成24年６月30日）		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	121,461	78.4	122,902	77.7	1,440	1.2
	産業設備	33,381	21.6	35,318	22.3	1,936	5.8
合　計		154,843	100.0	158,220	100.0	3,377	2.2

以上